

寝屋川民報

議 会 版

発行
日本共産党
寝屋川市会議員団
824-1181
(内線 2399)
FAX No. 824-7760
Email: jcpncc@cc-net.or.jp
No. 1914

田中 ひさ子
国松町10-36
☎823-1714

寺本 とも子
豊里町38-1-105
☎829-9424

中林 かずえ
宝町4-33
☎839-2289

中谷 光夫
高宮155-8
☎823-5947

松尾 信次
下木田町12-6
☎821-7427

香里園駅東地区再開発事業 151億円の保留床処分が必要

再開発事業 調査特別委員会 はじまる

13日の市議会再開
発事業調査特別委員
で、香里園東地区再開
発事業の「事業収支計
画」が報告されました。
事業収支計画書が公
表されたのは、04年
3月のB調査以後初め
てです。
内容は、総事業費が
274億6800万
円、市負担額は約40
億円で、内訳は再
開発補助金が約1
3億円、道路や交
通広場などの公共
施設負担金が約2
7億円です。
関西医大香里病
院への30億円の
支援と合わせて、
市負担額は約70
億円となります。

(事業収支計画) 単位: 百万円

支出金		収入金	
本工事費	16,356	一般会計補助金	5,558
附属工事費	242	公共施設管理者負担金	6,803
測量及び試験費	80	保留床処分金等	15,107
用地及び補償費	7,984		
営繕費	322		
権利変換諸費	1,077		
事務費	910		
借入金利子	487		
合計	27,468	合計	27,468

小規模地権者は残れない

再開発事業の特徴
は、地権者が権利返還
で受け取る床(権利床)
以外の床(保留床)を
販売して、ビルの建設

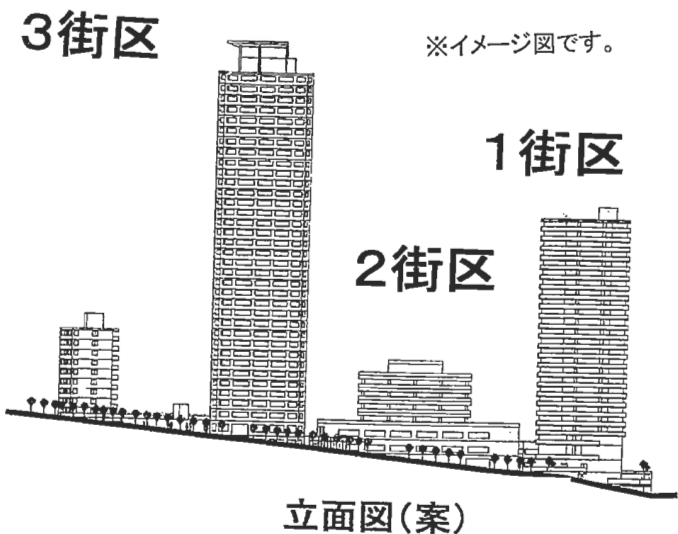
費に充て採算をとる公
共事業という点です。
その保留床処分金は
151億700万円
で、450戸の分譲マ
ンションが主なもので
すが、完売できる保障
はありません。

従って、小規模地権
者は、「追い金」を出
して床を買い足しなけ
れば残れないのです。
権利床を取得する地
権者が残らなければ販
売する床は増えません。

また、地権者が残り
たくても残れない要因
として、ビル建設後の
床面積が減る事があげ
られます。

さらに、一般商業者
の地権者が追い金を払
ってビル内に入ったと
しても、今までのよう
に、道路沿いの一階に
入れることはまずない
と考えねばなりません。

※イメージ図です。



立面図(案)

B調査の試算例で
は、従前資産約900
万円(建物50㎡、土
地30㎡)の地権者が、
従後取得できるビル床
面積は25㎡となつて

結局、商売がどうな
るのかわからないのが
実態だと言えます。

府営住宅の家
賃減免が却下
されるケース
がでていま
す。大阪府が02年1
0月に家賃減免制度を
改悪した事に伴い、3
年間の経過措置が切れ
たことによるものです
▼改悪前の減免の対象
者は「各種所得控除後
の認定月収」が7万4
000円以下でした
が、改悪後は、「生活
保護基準に準拠する」
に変更されました。収
入(給与や年金)から
税金・社会保険料・基
礎控除・特別控除を引
いた額が最低生活費
(生活保護基準)より
下回らなければ減免の
対象にならないとい
うのです▼相談に來ら
れた78歳の一人暮らし
の方が認められる最
低生活費は12万46
20円(住宅扶助基準
額42000円を含
む)でした。認定月収
がこの額を上回ったの
で減免対象にならな
かったのです。今後、国
が生活保護基準の引き
下げや所得控除制度の
改悪をすれば減免対象
から除外される府民が
増えます▼弱い者をさ
らに苦しめるような改
悪はやめて、くらしを
支える府政の実現が求
められます。

ホームレスの自立支援策をすすめよ

12月議会 中林議員が質問

健診の働きかけを

12月議会、中林議員はホームレスの自立支援について質問しました。

昨年10月の統計調査では、寝屋川市内に51人の路上生活者が確認されています。

中林議員は、
①市内のホームレスが、病院での健診を受けるよう積極的に働きかけるよう

かけること。②入院治療後の退院時や通常の生活ができる人へ住宅

自立支援施設を 設置すべき

設置すべき

市の答弁は、①健診については、巡回相談員が面接をして働きかけている。健診を拒む

の確保。③自立支援が必要な人には入所施設を紹介し、屋内での生

活ができるようにすること。④北河内地域内で自立支援施設を設置すること、等を求めました。

国の方針では、路上生活者の自立支援をうちだしています。

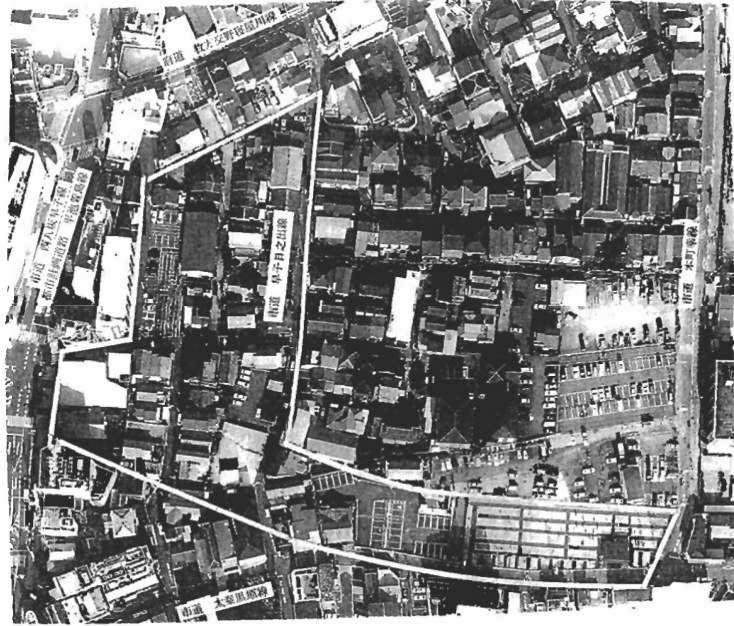
この間、市民からの通報によって、市福祉政策課の支援で通常の生活ができていくケースもあります。

予算を増額し、支援策を拡充することが緊急の課題です。

寝屋川市駅東地区再開発事業 都市計画(案)が26日審議

寝屋川市駅東地区再開発事業の都市計画案が、寝屋川市都市計画審議会で審議される予定です。

内容は、総額約84億円、市負担額は約43億円で、約22億円の文化ホールと幅32m(両側に10mの歩道を含む)の道路を建設します。



また、再開発会社(現在未設立)が施行する

第2種再開発事業であり、全国で初めて民間会社による土地収用を可能とします。

事前の市民説明会ではほぼ全員が反対の質問や意見を、公聴会

は7人中5人が反対の意見を述べました。

日時 1月26日(木)

午後2時

場所 寝屋川市役所

議会議場4階

第1委員会室

詳しくは党議員団へ

議員日誌



中林かずえ

私は、3人の子どもを市立たちばな保育所に預けて働いてきました。

生後2か月にならぬ長女の時は、おむつの替え方から、

寝かせ方迄多くの事を保母さんから学びました。

今も心に残るのは

「お母さん、私達は子どもを寝かせてから、夜洗濯を干すんですよ」の一言です。

保母さんは、私と同じく働きながら子

育てする先輩でした。

私は末娘が保育所を修了する迄の13年間洗濯は夜干し、朝は子どものための時間をとりました。

12月議会では、市立あやめ保育所廃止が決められ、今後九つの保育所の民営化が計画されています。

働く父母を励まし、子育てを支えてくれた公立保育所を残したい思いでいっぱいです。